

共同研究室

昭和五三年度第十一回研究会(一月十九日)

▼テーマ 一般消費税導入をめぐる諸論点

報告者 加藤睦夫氏

報告要旨 日本における一般的間接消費税の歴史(但し実施したのは戦後の取引高税の混乱した二年間だけであった)をのべ、また、欧米において一般的間接消費税が普遍的だと考えるのはあやまりだと前置きした上で、次の論点を詳論した。

一 個別消費税と一般消費税

個別消費税が、奢侈的消費への課税により所得および資本課税に対する補完税として何がしかの役割を担いうるのに対して一般税のそれは限られたものに過ぎず、とりわけ後述する日本型一般消費税において限定されていることを税制構造に即してのべた。

二 一般的間接消費税

一般税のもつ高度の多取性がなかんずく現代財政において同税を出現させた基礎であることはいうまでもないとして、①課税と価格の関係を、とりわけ税負担を消費に転嫁しえな

いときに生ずる物価の動向に焦点をあて、いわゆる一回限りの価格上昇におわる可能性は少ないことを論証し、②反対に消費ないしは中小生産者の負担において一般税が負担されるとき生ずる不況の問題をのべ、上記の観点から導入の時期が重要な問題となること、およびその点についての五〇年代前期経済計画ならびに改訂計画の導入戦略の特徴を指摘した。

三 多段階非累積型の付加価値税が、一般的間接消費税の発展した姿であることを述べ、日本型付加価値税としての、今日提案されている一般消費税の、日本型のゆえん、ならびにその意義を次のように概括した。

① 日本型の基本構造

インボイスを利用するEC型付加価値税と異って、日本型のそれは、簿記記帳の現状に制約されて、納税義務者につき総額として売上高より仕入高を控除、その結果に課税するという課税形態をとることにより、すなわち企業税的性格をあわせもつことにより、②課税ベースが極度に広く、また原則的に同一税率という構造をなかんずくとらざるをえないこと。③商品ごとの課税額は不明確となり、「便乗値上げ」に拍車するとともに、反対に企業(いうまでもなく通常は中小である)

負担をまねきやすく。◎税務行政上は、所得標準率などを多用する結果推計(おしつけ)課税や談合的取引きの余地が大きくなる。④何よりもこのような日本型方式によって、消費の性質による差別課税が排除され、そのいみでEC型のそれをこえる、はげしい逆進課税を招来すること。◎あわせて、企業税的性格を併用した日本型のそれが、取引高税の失敗を教訓として、間税取締りのきびしい方式を緩和させたものである、ということである。

② 付加すべき日本型の特徴

上記の基本構造にくわえて、食料品など産業部門、ならびに一〜二千万円の売上げを標準とする非課税規定について言及しなければならぬ。このような非課税規定がいわゆるゼロ税率ではなく、かゝる規定にもかゝらず消費課税の目的の大部分が達成されること、この点は当然に注意を要することとして、右のような緩和規定が、何をおいても日本型一般消費税の逆進負担のきびしさを緩和する、あるいはせざるをえない結果にもとずいたものであるということに注目せねばなるまい。もちろん、中小零細企業の厚い層を抱える日本経済の特質が右のような緩和措置を必然としたことはいうまで

もないことではある。

四 補 足

一般消費税の税率は、改訂経済計画においても継続的な引上げが予定されていることをのべた上で、特に地方財政における導入に伴う問題を、物価上昇に伴う支出増が巨額にのぼること(この点は国の財政においても基本的に同様である)、②間接消費税の統合と中央集中が劇的に進行するであろうこと、当然のことながら以上二点に概括してのべた。

(なお、時間の関係上報告は一般消費税の固有の租税論に止めざるをえなかったが、質問と討議が、広く財政および経済論の範囲に及んだことは当然のことといわねばなるまい。)

▼本年度(昭和五三年四月～五四年三月)会員が本誌以外に発表した業績はつきのごとくである。ただし※のついたものは昨年度の業績である。

足立政男

「顧客サービスに徹せよ」

「事業最大の資産は人」

「厳しく育成される後継者」

「経営者最大の仕事は人材確保」

「人づくりこそ企業づくり」

「不確定時代を乗り切る秘訣」

「老舗の家訓から見た企業永続の秘訣」(I)、(II)

田辺経営《経営速報》第五七二号～五九三号

「京菓子」

「京友禅」

「京扇子」

『京の伝統と文様』第二巻・第三巻・第四巻所収

美乃美社 昭和五三年五月、八月、十一月

上野俊樹

※「現実性」

鈴木茂他編『ヘーゲル論理学入門』所収

有斐閣 昭和五三年三月

「古典研究」エンゲルス『反デューリング論』2、経済学」(角田氏との共同論文)

《経済》 昭和五三年九月

岡崎栄松

「書評・重田澄男著『マルクス経済学方法論』」

一橋大学経済研究所《経済研究》 第二九卷第二号

小野 進

※「読書ノート・金思愷著・矢吹晋訳『思想の積木——毛沢東思想の内容と形式』」

沢東思想の内容と形式」

《龍溪》 昭和五三年一月

角田修一

「古典研究」エンゲルス『反デューリング論』2、経済学」(上野氏との共同論文)

《経済》 昭和五三年九月

「資本の蓄積過程」

島恭彦監修『講座現代経済学Ⅲ「資本論」と現代経済(2)』

第六章所収

第六章所収

青木書店 昭和五十三年十二月

「労働運動と協同組合運動」

後藤 靖

坂寄俊雄編「生活協同組合と現代社会」所収

『日本近代史辞典』（共同編集）

法律文化社 昭和五十三年十一月

東洋経済新報社 昭和五十三年四月

『近代の波濤と人物像』（共著）

『日本資本主義発達史』

新日本出版社 昭和五十四年二月

有斐閣 昭和五十四年三月

『日本社会運動人名辞典』（編集代表）

坂本和一

青木書店 昭和五十四年二月

「読書ノート・中村静治著『技術論入門』」

清水貞俊

『現代と思想』 第三二号

「ECCの発展と地域経済統合」

『現代巨大企業と独占』

片山謙二編『セミナー』世界経済の常識

青木書店 昭和五十三年九月

日本評論社 昭和五十三年十二月

「現代企業グループ論の展開方向」

戸木田嘉久

『現代と思想』 第三五号

※「日本経済の現局面と労働組合運動」

塩田庄兵衛

『経済』 昭和五十三年二月

“Dictionnaire Biographique du Mouvement Ouvrier

※「占領下の国家権力」

Japonais” Tome I（編集）

『日本史(10)現代』所収

Les Éditions Outils Paris 1978. 6.

有斐閣 昭和五十三年三月

「労働組合と国民闘争——総評高野時代の経験から」

「統一戦線と社会保障闘争」

労働旬報社『労働運動史研究』第六一号

『社会保障と人権』所収

共同研究室

一三五（一〇五三）

立命館経済学(第二十七卷・第六号)

同文館 昭和五三年五月

「民主的経済政策の基本的性格と労働者階級」

『大企業の営業秘密』所収

新日本出版社 昭和五三年五月

「資本主義の経済諸法則と現代の貧困化」

《経済》 昭和五三年九月

「経済的民主主義と協同組合運動」

『生活協同組合と現代社会』所収

法律文化社 昭和五三年十二月